

国民大運動行動報告

第016号
2018年
11月1日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」

国民大運動実行委員会

〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内

Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～第197臨時国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催 10・31 定例会国会行動～

軍事費を削って、くらし・防災予算にまわせ！



第197臨時国会が10月24日に召集されました。会期は12月10日までの48日間です。

安倍首相は10月24日の所信表明演説のなかで、憲法改正のための自民党案を国会に提示し、改憲への強い執念を示しました。また、30日辺野古新基地建設に「沖縄の皆さんの心に寄り添う」としながらも、石井国交相は辺野古埋め立て承認撤回の執行を一時停止することを決めました。来年10月からの消費税増税にしても、日本経済に破滅的影響を及ぼすことは明らかであり、安倍政権のすすめる政治路線があらゆる面で破綻していることは明白です。また、今回の最大重要法案である「入管難民法改正案」()が提出され、今国会中の成立が狙われています。拙速な法案審議と外国人労働者の無権利状態を放置したままでの受け入れ拡大は、大きな問題です。

そのようななか31日に、三者共催による第1回目の定例会国会行動が国公労連・中本邦彦中央執行委員の司会のもとで行われ、100名を超える人々が参加しました。辺野古新基地建設中止を求める請願や戦争法廃止など5,694人分の署名を赤嶺政賢衆議院議員に託しました。

尚、オーストラリアから来日中の建設・森林・鉱業・エネルギー労組(CFMEU)のアンドリュー・サザランド全国書記次長も行動に参加しており、紹介されました。

() 政府が6月15日に閣議決定した「骨太の方針」のなかに盛り込まれ、経済界の強い要求を背景に「人手不足」を理由に「2025年までに外国人労働者を新たに50万人受け入れる」としたもので、主な内容は「新たな在留資格」の創設と入管庁への格上げです。政府は「難民政策ではない」としていますが、14分野に単純労働者を受け入れるもので拙速であり、十分な国民的議論が必要です。

広がる貧困と格差の克服は、社会保障の拡充と予算の拡大しかない！

主催者挨拶を行った中央社保協の住江憲勇代表委員（保団連会長）は、この間の安倍政権下で押し進められてきた沖縄県辺野古新基地建設、消費税 10%増税、憲法 9 条改悪、社会保障削減について、それぞれ強く批判。「今の国民の困難な状況の最大の原因は貧困と格差の拡大だ」と指摘し、その克服のためには社会保障の拡充と予算の拡大しかないとし、そのために「一人ひとりが声をあげ、世論を大きくして退陣に追い込もう」と呼びかけた。



改憲を許さず沖縄県民の民意を尊重する、この声を全国に広げよう！

国会報告を行った日本共産党 赤嶺政賢衆議院議員は、昨日(30 日) 政府が、行政不服審査を使い辺野古埋め立て承認撤回の執行停止を求めたことに対し、野党 5 党 会派で合同ヒヤリングを行ったことを報告。「様々な分野での安倍政権への怒りとともにオール沖縄のたたかいが全国に広がり、新たな展望が生まれている」とし、「県知事選、豊見城市長選、那覇市長選と 3 連勝したが、知事選では佐喜眞候補も日米地位協定の抜本改定を公約に掲げた」と報告。「地位協定改定とともに、改憲を許さず、沖縄県民の民意を尊重する声を全国に広げ、そのために国会のなかでも全力で頑張る」と決意を述べた。



沖縄県知事選で実感したみんなの思いを ぜひ、届けてください！

参加者を代表して、全日本民医連の下石礼子さんが、辺野古新基地建設中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願や戦争法廃止など、国会の私物化を許さない思いとともに、5,694 人分の署名を赤嶺議員に託しました。



この一年が勝負の年！

3 千万人署名の達成で、安倍 9 条改憲を阻止しよう！

憲法会議の高橋信一事務局長は、日経新聞の世論調査の結果、国民投票を問う設問に対し「憲法改正に反対」が最多の 39%で前回 10 月より 9 ポイント増え、安倍首相に期待する政策では「社会保障の充実」が最多の 48%であったとし、国民の間に 9 条改憲への警戒感が急速に広まっていると指摘。その根拠として、この間の改憲強行シフトである党役員人事、首相の自衛隊閲覧式での憲法尊重義務に反する 9 条改憲の訓示、所信表明演説での改憲への執念をあげ、改憲発議をさせな

いために「この一年間が勝負の時。市民と野党の共同を強め、3千万人署名達成で9条改憲を阻止、安倍政権を打倒しよう」と呼びかけた。

なんとしても10%増税の阻止を！

全商連婦人部協議会の土井淳子事務局長は、安倍首相の所信表明のなかでの消費税10%増税に対し中止を求める多くの声の一部を紹介し、大儲けしている大企業や富裕層から応分の負担を求めれば、増税の必要は全くないことを指摘。また、膨大な実務負担が押しつけられる軽減税率や免税業者を締め出すことになるインボイス制度を批判。「税制の変更で中小業者に莫大な負担を押し付けて、商売をつぶすことは許されない！力を合わせて消費税増税を中止させよう！」と決意を語った。



売国・亡国の日米FTA・日欧EPAにのめりこむ安倍政権を追いつめよう！

農民連の吉川利明事務局長は、この臨時国会で日欧EPAが批准されれば来年2月発効の見通しだとし、TPPも今年末には発効され「いよいよ日本農業が、自由化の荒波に飲み込まれようとしている」と指摘。「9月の日米首脳会談で合意した日米物品協定(TAG)は、英文にはTAGの言葉はなくなつ造であり、まぎれもなく日米FTAだ」と告発。「TPPでは不十分として離脱したトランプ大統領がTPP水準で納得するはずがない」とし、「売国・亡国の日米FTA・日欧EPAにのめりこむ安倍政権を市民野党の共同で追いつめ、その先頭に立って奮闘する」と決意を述べた。



今こそ「軍事費削って、くらし・防災予算にまわせ」の国民世論を！

国民大運動の渡辺正道事務局長は、今後補正予算の審議が行われるなか、この間の災害で明らかになった公務員の削減や自治体合併の弊害による初期救援・支援活動の遅れを指摘し、「今こそ『軍事費を削って、くらし・防災予算にまわせ』の国民世論を強めよう」と呼びかけた。また、今国会最大の対決法案として提出される「入管難民法改正案」の問題を指摘し、国民的議論や合意もない中での拙速な審議は反対であり、撤回を求めようと呼びかけ、今後の行動提起を行った。



「安倍政権退陣！」の声をつきつけよう！

おしまいに、新婦人の藤井住枝さんの音頭によりシュプレヒコールを行い、「アベ9条改憲は許さないぞ！」などと国会に向け、参加者全員で大きく声を響かせた。

～第197臨時国会(12/10閉会予定)今後の定例国会行動の予定～

12:15～13:00

衆議院第2議員会館前

11/14(水)、11/28(水)

会期延長の場合は再度提起いたします。